

四半期報告書

(第120期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日

株式会社 小糸製作所

東京都港区高輪四丁目8番3号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (5) 大株主の状況 | 4 |
| (6) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|-----------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 | 9 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 11 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 17 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月3日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社小糸製作所
【英訳名】	KOITO MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三原 弘志
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪四丁目8番3号
【電話番号】	03（3443）7111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小長谷 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社小糸製作所大阪支店 （大阪市淀川区西宮原一丁目5番45号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間		自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	(百万円)	607,820	604,401	826,257
経常利益	(百万円)	75,751	63,856	105,494
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	51,006	43,593	72,895
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	49,296	47,686	75,707
純資産額	(百万円)	477,427	520,381	503,564
総資産額	(百万円)	707,613	744,847	738,175
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	317.34	271.22	453.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	317.24	271.13	453.37
自己資本比率	(%)	61.95	65.23	62.50
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	70,588	65,811	96,666
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△32,962	△29,742	△25,906
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,477	△32,135	△13,063
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	63,894	101,172	97,993

回次		第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	111.06	90.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績分析等

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済情勢は、2019年10月の消費税増税による消費の反動減が見られたものの、公共投資等の公的需要の増もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界においては、米中貿易摩擦などに伴う中国の景気減速に加え、欧州の政治的な混乱、地政学的リスク等もあり、総じて世界の経済成長は鈍化いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、登録車は堅調に推移しましたが、軽自動車販売や輸出が若干減少したことにより、生産台数は前年同期比ほぼ横這いとなりました。海外では、北米・欧州・中国及びASEAN・インドなどの減産により、世界の自動車生産台数は前年同期に比べ減少いたしました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は、主力の自動車照明関連事業において新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により、前年同期比ほぼ横這いの6,044億円となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

【日本】

自動車生産台数が横這いとなるなか、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展により、売上高は前年同期比2.0%増の2,822億円となりました。

【北米】

自動車生産台数の減少に加え、為替換算の影響等により、売上高は前年同期比6.7%減の1,387億円となりました。

【中国】

自動車生産台数は大幅に減少しましたが、新規受注の拡大や自動車ランプのLED化が進展し、売上高は前年同期比2.3%増の750億円となりました。

【アジア】

自動車生産台数の大幅な減少に加え、受注車種の新車効果一巡等により、売上高は前年同期比1.9%減の775億円となりました。

【欧州】

自動車生産台数の減少に加え、受注車種の新車効果の一巡や生産終了等もあり、売上高は前年同期比6.0%減の268億円となりました。

【その他】

2018年5月よりブラジル子会社にて生産を開始、売上高は39億円となりました。

利益につきましては、国内外における改善合理化を推進したものの、研究開発の強化や新規受注対応の設備投資に伴う償却費負担の増等により、営業利益は前年同期比14.7%減の618億円、経常利益は前年同期比15.7%減の638億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.5%減の435億円となりました。

(2) 財政状態分析等

当第3四半期末の資産の残高は、現金及び預金や売上債権が減少する一方、国内・海外の設備投資により有形固定資産が増加したこと等により、前期末に比べ66億円増加の7,448億円となりました。

負債の残高は、仕入債務や借入金が増加したこと等もあり、前期末に比べ101億円増加の2,244億円となりました。

純資産の残高は、KIホールディングス株式会社の完全子会社化により非支配株主持分が減少するなか、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ168億円増加の5,203億円となりました。

(3) キャッシュ・フロー分析等

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益633億円、減価償却費255億円を主体に821億円となり、法人税等を支払った結果、658億円の資金を確保いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資422億円等を実施した結果、297億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等の支払い184億円等を実施した結果、321億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ31億円増加の1,011億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様との決定に委ねられるべきものであると考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、企業価値の拡大・最大化を実現するため、次の取組みを行っております。

- (i) 自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発・生産・販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本・北米・欧州・中国・アジア）の充実を図る。
- (ii) コネクティッド・自動運転・シェアリング・電動化などモビリティ変化への対応をはじめ、お客様・市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。
- (iii) 高品質・安全性を追求すると共に、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。
- (iv) 経営資源の確保と有効活用により、収益構造・企業体質の更なる強化を図る。

この取組みを着実に実行することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の向上に資することができると考えております。なお、この取組みは、当社グループの企業価値を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されていることから、上記の基本方針に沿っており、株主共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと、取締役会は判断しております。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、276億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	160,789,436	160,789,436	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株
計	160,789,436	160,789,436	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	160,789	—	14,270	—	17,107

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 55,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 160,697,000	1,606,970	—
単元未満株式	普通株式 37,136	—	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	160,789,436	—	—
総株主の議決権	—	1,606,970	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱小糸製作所	東京都港区高輪四丁目8番3号	55,300	—	55,300	0.0
計	—	55,300	—	55,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはアーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、監査法人の種類の変更により、2019年7月1日付でアーク有限責任監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,803	275,329
受取手形及び売掛金	※1 118,116	※1 106,997
電子記録債権	※1 13,355	※1 12,993
たな卸資産	66,632	67,738
その他	28,179	35,645
貸倒引当金	△517	△354
流動資産合計	513,569	498,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,599	51,230
機械装置及び運搬具（純額）	60,475	69,017
工具、器具及び備品（純額）	15,545	17,595
土地	16,430	16,402
建設仮勘定	20,718	21,632
有形固定資産合計	158,769	175,878
無形固定資産	3,183	3,200
投資その他の資産		
投資有価証券	43,963	50,408
破産更生債権等	60	60
繰延税金資産	13,621	12,540
退職給付に係る資産	2,401	2,033
その他	2,897	2,665
貸倒引当金	△291	△290
投資その他の資産合計	62,652	67,418
固定資産合計	224,605	246,497
資産合計	738,175	744,847

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 93,816	※1 93,251
電子記録債務	※1 12,079	※1 8,881
短期借入金	23,507	24,476
未払費用	24,222	24,249
未払法人税等	5,691	3,130
賞与引当金	5,455	2,071
製品保証引当金	2,584	2,170
独禁法関連損失引当金	83	—
その他	15,826	18,511
流動負債合計	183,265	176,742
固定負債		
長期借入金	8,975	5,289
繰延税金負債	6,529	7,331
役員退職慰労引当金	478	497
製品保証引当金	5,437	5,446
環境対策引当金	206	92
退職給付に係る負債	27,977	27,275
その他	1,741	1,790
固定負債合計	51,345	47,722
負債合計	234,611	224,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,270	14,270
資本剰余金	16,759	13,639
利益剰余金	407,725	434,603
自己株式	△55	△53
株主資本合計	438,700	462,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,857	22,216
為替換算調整勘定	3,473	2,145
退職給付に係る調整累計額	△694	△939
その他の包括利益累計額合計	22,636	23,422
新株予約権	245	231
非支配株主持分	41,981	34,267
純資産合計	503,564	520,381
負債純資産合計	738,175	744,847

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	607,820	604,401
売上原価	499,381	505,447
売上総利益	108,439	98,954
販売費及び一般管理費	35,850	37,066
営業利益	72,588	61,887
営業外収益		
受取利息	929	1,314
受取配当金	1,184	1,140
持分法による投資利益	8	—
為替差益	255	—
その他	1,657	1,758
営業外収益合計	4,036	4,213
営業外費用		
支払利息	674	752
持分法による投資損失	—	212
為替差損	—	845
その他	198	433
営業外費用合計	873	2,243
経常利益	75,751	63,856
特別利益		
固定資産売却益	286	17
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	286	44
特別損失		
固定資産除売却損	436	542
投資有価証券評価損	—	14
独禁法関連損失	—	5
環境対策引当金繰入額	484	—
たな卸資産評価損	268	—
特別損失合計	1,189	563
税金等調整前四半期純利益	74,848	63,338
法人税、住民税及び事業税	16,542	15,461
法人税等調整額	2,068	1,186
法人税等合計	18,611	16,648
四半期純利益	56,236	46,690
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,006	43,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,230	3,096

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,812	2,236
為替換算調整勘定	△2,347	△985
退職給付に係る調整額	219	△238
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△17
その他の包括利益合計	△6,940	995
四半期包括利益	49,296	47,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,322	44,379
非支配株主に係る四半期包括利益	4,974	3,306

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,848	63,338
減価償却費	23,066	25,589
株式報酬費用	44	—
持分法による投資損益 (△は益)	△8	212
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	△157
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△712	△500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,184	△3,386
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△82	△405
受取利息及び受取配当金	△2,114	△2,455
支払利息	674	752
たな卸資産評価損	268	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△27
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	△2	14
有形固定資産除売却損益 (△は益)	150	525
環境対策引当金繰入額	484	—
独禁法関連損失	—	5
売上債権の増減額 (△は増加)	10,339	10,753
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,831	△2,171
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,483	△7,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,177	△2,876
未払費用の増減額 (△は減少)	4,222	110
その他	6,552	444
小計	100,540	82,157
利息及び配当金の受取額	2,114	2,452
利息の支払額	△674	△752
独禁法関連損失の支払額	—	△5
法人税等の支払額	△31,391	△18,040
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,588	65,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△131,486	△113,496
定期預金の払戻による収入	138,874	129,501
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△904	△535
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	0	30
関係会社株式の取得による支出	—	△2,668
有形固定資産の取得による支出	△38,838	△42,293
有形固定資産の売却・除却による収支 (△は支出)	882	512
貸付けによる支出	△3	△4
貸付金の回収による収入	6	6
その他	△1,493	△796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,962	△29,742

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,320	27
長期借入れによる収入	655	1,092
長期借入金の返済による支出	△2,342	△3,038
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	—	0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△11,762
非支配株主からの払込みによる収入	1,144	—
親会社による配当金の支払額	△15,574	△16,073
非支配株主への配当金の支払額	△2,679	△2,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,477	△32,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,303	△753
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	22,844	3,179
現金及び現金同等物の期首残高	41,050	97,993
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 63,894	※ 101,172

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ブライトウェイ・ヴィジョン・リミテッドの株式を取得し、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	141百万円	104百万円
電子記録債権	311	373
支払手形	381	319
電子記録債務	2,403	3,508

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
訴訟事項	当社及び連結子会社であるノースアメリカンライティングインクは、自動車用ランプについて調整行為を行った等として、カナダにおいて損害賠償請求訴訟を提起されております。また、米国においても同種の訴訟が提起されております。なお、当該米国訴訟の一部については、和解が成立しております。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	276,075百万円	275,329百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△212,180	△174,156
現金及び現金同等物	63,894	101,172

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,643	60	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年10月26日 取締役会	普通株式	6,429	40	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

(注) 2018年6月28日の定時株主総会で決議した1株当たり配当額60円には、特別配当20円を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,358	52	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金
2019年10月28日 取締役会	普通株式	8,358	52	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2019年6月19日付でK I ホールディングス株式会社の普通株式等を株式公開買付けにより取得しました。さらに、2019年6月27日開催の取締役会において、当社及びK I ホールディングス株式会社を除くK I ホールディングス株式会社の株主の全員に対して、株式等売渡請求を行うことを決議し、2019年8月1日をもって同社を当社の完全子会社としました。

また当社は、2019年12月23日開催の取締役会決議に基づき、インディアジャパンライティングプライベートリミテッドの株式を取得し、同社を当社の完全子会社としました。

これらにより、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が3,119百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,639百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	276,745	148,702	73,327	79,043	28,551	1,448	607,820	—	607,820
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,382	44	4,907	4,506	117	6	30,965	(30,965)	—
計	298,128	148,746	78,235	83,549	28,669	1,455	638,785	(30,965)	607,820
セグメント利益又は損失(△)	41,246	11,716	10,369	9,003	2,584	△1,506	73,414	(826)	72,588

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△826百万円には、セグメント間取引消去3,938百万円及び配賦不能営業費用△4,764百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	中国	アジア	欧州	その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への売上高	282,276	138,746	75,036	77,569	26,847	3,925	604,401	—	604,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,251	38	7,327	2,841	47	4	29,511	(29,511)	—
計	301,528	138,785	82,363	80,410	26,895	3,929	633,913	(29,511)	604,401
セグメント利益又は損失(△)	33,972	9,351	11,479	7,035	1,431	△392	62,876	(989)	61,887

(注) 1. セグメント利益又は損失(営業利益)の調整額△989百万円には、セグメント間取引消去3,706百万円及び配賦不能営業費用△4,696百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、親会社本社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 日本、中国以外の各セグメントに属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 …米国、メキシコ

(2)アジア…タイ、インドネシア、台湾、インド、マレーシア

(3)欧州 …英国、チェコ

(4)その他…ブラジル

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 インディアジャパンライティングプライベートリミテッド

事業の内容 自動車照明機器の製造・販売

(2) 企業結合日

2019年12月27日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は29.9%であり、当該取引は、結合当事企業を当社の完全子会社とすることを目的として行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,373 百万円
取得原価		2,373 百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	317円34銭	271円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	51,006	43,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	51,006	43,593
普通株式の期中平均株式数 (千株)	160,731	160,732
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	317円24銭	271円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	52	50
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2020年1月30日開催の臨時取締役会において、当社の完全子会社であるK Iホールディングス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 K Iホールディングス株式会社
事業の内容 航空機シートの製造・販売事業、その他事業

(2) 企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、K Iホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社小糸製作所

(5) その他取引の概要に関する事項

更なる経営体制の合理化等を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

2【その他】

2019年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・8,358百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・52円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2019年12月5日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

株式会社小糸製作所
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小糸製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。